

平成28年度当初予算案 主要事業

地方創生という名のロケットをリフトアップさせ、確実に安定軌道に乗せていくため、本県固有の強みを最大限活かした先駆性の高い取組を積極的に推進するべく、平成28年度当初予算編成では「とっとり元気づくりの展開」を全体のテーマとし、「響かせようトトリズム」、「産業と雇用で開く未来」、「絆のある暮らし」、「人財こそ鳥取の宝」の4つを重点的な施策の柱として位置づけた。

全体テーマ

とっとり元気づくりの展開

(注1)右端のページ番号は、事業別参考資料の頁を示す。

(注2)事業概要の欄の[2月臨時議会]とは、2月臨時議会において予算措置されたもの。

1 響かせようトトリズム 43事業

官民の多様な主体が連携し、地域の特性に応じた個性豊かで魅力ある地域づくりに取り組むとともに、当該活動を推進するため、鳥取元気づくり推進基金を創設する。併せて、日本一のボランティア先進県を目指し、地域住民が元気に暮らし、誇りを持てる社会を実現していくため、日本財団との共同プロジェクトを実施する。また、グラウンド・ゴルフ国際大会、日本パラ陸上競技選手権大会、ワールドトレイルズカンファレンス、BeSeTo演劇祭の鳥取開催を支援するとともに、2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、ジャマイカとの各種交流事業を実施するほか、将来到来する水素社会に向け、官民連携によるスマート水素ステーションやスマートハウス等の実証拠点整備に取り組む。さらに、本県への移住定住を加速化させるため、移住応援パスポート制度の創設やアーティスト等の移住者を呼び込むための支援に新たに取り組むほか、県と産業界が協力して設置した「未来人材育成奨学金」制度について、対象業種の拡大を図る。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
パートナー県政の新ステージ(6)				
元気づくり総本部 とっとり元気戦略課	(新) 地域経済分析システム利用 促進事業	「地域経済分析システム(RESAS)」を用いて鳥取県元気づくり総合戦略の施策効果を検証し、分析結果を踏まえた施策の見直しや戦略の改訂につなげるとともに、県民の積極的な県政参画を促進するため当該システムの利用を普及する。 [2月臨時議会:15,000千円]	15,000	1
元気づくり総本部 広報課	(新) 鳥取地方創生発信事業	鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けた、県民総参加による新たな運動を県民全体のものとするを目的として、官民共同の実行委員会を組織し、県や地域が進める取組をわかりやすく紹介する記事を作成し、連載を行う。 [2月臨時議会:3,300千円]	3,300	2
元気づくり総本部 参画協働課	(新) トトリズム推進事業	産官学金労言の総参加による新たな地方創生の県民運動「響かせようトトリズム県民運動(仮称)」が展開されていく中で、とっとり県民活動活性化センターが実施するととりの元気づくり会議や日本財団の支援プログラムなどを活かして地域づくりを飛躍させるとともに地域で活躍する人材を創出し、県民運動を推進する。	66,675	3
元気づくり総本部 参画協働課	(新) 鳥取元気づくり推進基金設置事業	トトリズム推進事業やスーパーコンパクトビレッジ促進支援事業などの県民、特定非営利活動法人、事業者、市町村等の多様な主体が連携し、自然、歴史、文化等地域の特性に応じた地域づくり活動を強力に推進・展開していくため、新たに「鳥取県元気づくり推進基金」を設置する。	3,000,000	5
総務部 情報政策課	(新) 県市町村情報システム共同 化推進事業	情報システムの調達、運用、情報セキュリティ対策等の推進について、市町村との協議結果に基づき、平成28年度に共同調達の実施が決定したものの(行政イントラシステム、電子申請システム)について、情報システム調達の共同実施を行う。	11,369	6
総務部 業務効率推進課	(新) 県政モニタリング事業	平成22年度から実施してきた「事業棚卸し」の成果や課題を踏まえ、より一層効果的な県民参画型の行政評価を目指す「県政モニタリング事業」を実施する。(「事業棚卸し」は終了。)	514	7
輝く人間 文化・スポーツ(18)				
地域振興部 文化政策課	(新) アートピアとっとり推進事業	アートピアととりの創造を目指す各地域の取組や、その地域に移住しようとする作家・アーティスト等に対する活動経費等に対して助成を行う。	44,964	8
地域振興部 文化政策課	(新) BeSeTo演劇祭2016開催支 援事業	平成28年度に開催予定の「第23回BeSeTo演劇祭」を通して、鳥の劇場を中心として鳥取県発の地域に根ざした国際芸術交流の機会提供及び全国に向けた情報発信を行うため、実行委員会への開催費支援や当該演劇祭に係るツアー造成を支援する。	24,631	10
地域振興部 文化政策課	(新) 「再興第100回院展鳥取展」 開催支援事業	(財)日本美術院等が主催する「再興第100回院展鳥取展」に対して支援を行う。	2,000	11

地域振興部 文化政策課	(新) 倉吉未来中心大・小ホール 整備事業	施設開館から14年経過した倉吉未来中心の大・小ホールの舞台音響設備、舞台機構吊物ワイヤー、トイレの改修を行う。平成28年度は、音響設備改修工事に係る事業者選定委員会の開催、設計業務委託を行う。(事業費総額(H28～30):4.7億円)	15,029	12
地域振興部 文化政策課	鳥取県立米子コンベンション センター床機構改修業務	米子コンベンションセンター多目的ホールの床機構の改修を行う。(工期期間(予定):H28.12～H29.3)	784,350	13
地域振興部 スポーツ課	2020東京オリンピック・パラ リンピック代表選手育成プロ ジェクト事業	東京オリンピックの日本代表選手の輩出に向け、「チーム鳥取」の育成継続に加え、既に国内外の競技会等で好成績を収めている県内若手選手に対し、国際レベルのトレーニングが可能な環境、練習相手を求めて国内外で強化合宿を実施する経費を新たに支援する。	50,264	14
地域振興部 スポーツ課	(新) あいサポスポーツ日本パラ 陸上鳥取大会応援事業	2020年東京パラリンピックの海外競技チームの合宿誘致に向けた取組の1つとして、平成28年春に本県において開催される「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」の開催経費の一部を、運営主体となる実行委員会に補助し、大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を行い、障がい者スポーツの更なる振興を目指す。	10,690	16
地域振興部 スポーツ課	キャンプ地誘致推進プロジェ クト事業	東京オリ・パラキャンプ誘致活動や国内外トップチームへの合宿支援を行う鳥取県東京オリパラキャンプ誘致推進委員会に対して負担金を支出するとともに、キャンプ誘致実績づくりに寄与する世界大会の事前視察を実施する。	10,410	17
地域振興部 スポーツ課	(新) グラウンド・ゴルフの聖地化 等生涯スポーツ創生事業	本県発祥のグラウンド・ゴルフについて、聖地としてのブランド化を支援するとともに、グラウンド・ゴルフの海外への普及を促進するため、ルールブック等の多言語化を進める。 [2月臨時議会:6,000千円]	6,000	18
地域振興部 スポーツ課	(新) グラウンド・ゴルフ国際大会 開催等事業	生涯スポーツ振興の気運づくり及び交流人口拡大等による地域活性化を図るため、グラウンド・ゴルフの国際大会等を開催するとともに、2021年関西ワールドマスターズゲームズの一部競技及びマスターズの全国大会の開催に向けた取組を行う。	4,000	19
地域振興部 スポーツ課	プロスポーツチームと連携し た地域振興・元気づくり推進 事業	県がガイナレとの間で締結した包括連携協定に基づき、子どもたちがガイナレの選手とふれ合え、親近感を醸成する場を設けるとともに、「J2昇格を目指した県民運動の輪を広げていくため、ガイナレ鳥取サポーター団体等が主体となって取り組む応援活動等に要する経費を新たに補助する。(補助上限額:100千円)	7,389	20
地域振興部 スポーツ課	オリンピックホストタウン(ジャ マイカ交流)推進事業	姉妹都市提携を締結して本格的な交流を始めるジャマイカについて、ジャマイカ陸上競技連盟コーチを招聘した陸上セミナー、ジャマイカ交流紹介イベント、リオ五輪に出場する選手の講演会、市町村とジャマイカとの交流支援等を行い、交流を深めるとともに東京オリンピックの事前キャンプ誘致に向けた取組を実施する。	7,389	21
観光交流局 交流推進課	(新) オリンピックホストタウン(ジャ マイカ交流)推進事業	姉妹都市提携を締結して本格的な交流を始めるジャマイカについて、職員の派遣、姉妹都市提携記念事業としての文化交流、県内の青少年をウエストモアランド県に派遣するための事前調査、鳥取マラソンとウエストモアランド県で開催されるレゲエマラソンへの選手の相互派遣、技術提供等を行い、交流を深めるとともに東京オリンピックの事前キャンプ誘致に向けた取組を実施する。	25,866	22
福祉保健部 障がい福祉課	2020年東京オリンピック・パ ラリンピックに向けた障がい 者の芸術文化活動検討事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとしての全国的な障がい者の芸術文化振興を有志の都道府県と連携して実施するため、他県等との調整及び国の懇談会等と連携協力しながら事業施策等を検討する。	500	23
教育委員会 文化財課	(新) 史跡青谷上寺地遺跡整備事 業	史跡青谷上寺地遺跡の保存活用基本計画(H21年度策定)に基づき、史跡整備を行うための基本設計を実施する(H28～30年度)。(H37年度整備完了、H38年度公開予定)	8,807	24
教育委員会 博物館	美術館整備基本構想策定事 業	「鳥取県立美術館整備基本構想」の策定作業を継続しつつ、その内容について広く県民の意見を聞くため、県民フォーラム及び県民意識調査を実施する。(H28.7月頃、答申予定)	9,558	25
教育委員会 体育保健課	平成28年度全国高等学校 総合体育大会開催事業	中国5県で開催される全国高等学校総合体育大会のうち、鳥取県において開催される相撲、弓道、自転車(トラック)、ホッケー競技の開催準備及び運営を実施する。	93,914	26

教育委員会 体育保健課	(新) とっとり元気キッズ幼保小連携推進モデル事業	体育指導者の資質向上や児童・園児の運動意欲の向上を図るため、モデル指定地域(1地域)に「体づくりコーディネーター」を派遣し、小学校低学年の体育学習の工夫改善のための助言、幼稚園等での運動・遊び指導等を行う。	1,185	27
豊かな自然と生きる(13)				
観光交流局 観光戦略課	(新) 自然を体感するニューツーリズム(エコツアー・スポーツツーリズム等) 全県展開戦略事業	「ニューツーリズムのメッカ=鳥取県」としてブランド化を図るため、県東部・中部のサイクリングコースを開発し、全県展開に取り組むほか、サイクリストのためのレスキュータクシーやサイクリトレイン・バスの試行を行う。	7,500	28
観光交流局 観光戦略課、中部地域振興局	スポーツツーリズム推進事業(ウォーキングリゾートの推進)	平成28年度ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会を開催するとともに、民間団体が主催するウォーキング大会へ支援を行う。	33,609	29
観光交流局 西部地域振興局	(新) 伯耆国「大山開山1300年祭」(仮称)推進事業	平成30年の大山寺開創1300年を契機として、大山の魅力を再認識、情報発信するため、伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会が行う大山開山1300年祭に向けての事業計画案の策定をはじめ、人材育成、気運醸成、県外への情報発信、知名度向上に資する取組について、当該準備委員会に対して負担金を交付する。 〔2月臨時議会:9,037千円〕	9,037	30
生活環境部 環境立県推進課	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	メタンハイドレートに関する理解促進及び機運醸成を図るため、海外の研究者等を招聘するフォーラムを開催するほか、一般向けの公開講座や新聞の特別連載等を実施する。また、鳥取大学大学院に寄附講座を開設し、調査研究や技術開発を行う人材の育成等を行う。	27,976	31
生活環境部 環境立県推進課	次世代自動車普及促進事業	「第2期鳥取県EV・PHVタウン構想」の実現に向け、最新のEV、PHVの展示・試乗イベントを開催するほか、FCV等を公用車として率先導入するとともに、水素エネルギー実証事業に活用する。また、集合住宅等への充電インフラ整備を促進する。	18,211	32
生活環境部 環境立県推進課	水素エネルギー推進事業	将来到来する「水素社会」に向け、究極のクリーンエネルギーである水素エネルギーを活用した官民連携によるスマート水素ステーションやスマートハウス等の実証拠点整備に取り組むほか、県民の理解促進を目的としたフォーラムを開催し、日本海沿岸(条件不利地域)における水素社会のトップランナーを目指す。	59,015	33
生活環境部 環境立県推進課	(新) 地域エネルギー社会推進事業	地域エネルギー社会の構築を目指し、地域エネルギー事業の実施に向けた体制づくり支援を行うほか、地域協議会による事業計画の策定や設備導入への支援を行う。(市町村間接補助、補助率:市町村補助額の1/2、上限:4,000千円ほか)	19,900	34
生活環境部 環境立県推進課	地域エネルギー資源活用支援事業	木質バイオマス熱利用施設(ボイラー等)の導入を支援し、木質バイオマスへの燃料転換・熱利用を推進するとともに、未利用バイオマスの新たな活用に向けた検討支援、導入が進んでいない小水力分野における事業適地抽出調査を行う。	41,100	35
生活環境部 水・大気環境課	ラムサール条約湿地地中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	第6期湖沼水質保全計画に基づく水質浄化対策を総合的に推進するほか、新たに地中海SUPフェスティバルや日本国際湿地保全連合と連携した全国規模のシンポジウムを開催するなど、一層のワイズユース(利活用)を推進し、ラムサール条約湿地である地中海の魅力を広く発信する。	22,070	36
生活環境部 緑豊かな自然課	「『山の日』記念!みんなが主役」ととりの山魅力発信事業	山の日(8/11)の祝日化及び大山隠岐国立公園指定80周年を契機とし、大山をはじめとする本県の自然環境の魅力をさらに発信するため、山岳協会と連携した記念フォーラムや「山ガール・フェス」を開催するほか、氷ノ山、三徳山についても、地元と連携した魅力発信イベントを実施する。	12,118	37
生活環境部 住まいまちづくり課	とっとり住みえる支援事業	県内事業者により木造住宅の新築や改修を行う場合に、県産材の使用量等に応じて助成を行う。また、建設事業者等が連携して県の住宅施策をPRする場合に必要な経費の一部を助成する。(H28は、県産材の更なる利用促進を図るため、「中規模加算支援」の創設等を行うほか、三世帯同居支援などの子育て世帯支援の充実等の見直しを行う。)	437,850	38
企業局 工務課	(新) 再エネ由来CO2フリー水素製造に向けたパイロットプラント検討事業	発電所の余剰電力等を有効活用した再エネ由来CO2フリー水素の製造を実現するためのパイロットプラント設置について、全国の水素社会構築に向けた取組や事例等を情報収集するとともに、有識者による検討委員会を設置して検討を行う。	5,681	40

企業局 工務課	水力発電所リニューアル事業(春米発電所)	運用開始から50年以上経過し、大規模改修(リニューアル)が必要な春米発電所について施設の健全度や発電出力の向上に向けて、平成28年度は実施設計、水車発電機製作等を行う。(H28～31継続費)	64,320	41
住んでみたいふるさと(6)				
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新) とっとり移住大作戦事業	移住定住を加速化させるため、移住応援パスポート制度の創設やアーティスト等の生業を興す人材を呼び込む地域の取組に対する支援を行うとともに、ふるさと回帰支援センター(東京)への専任相談員配置等による全国への情報発信及びアクティブシニアに着目した情報発信を強化するほか、若者の地域定着を図るため、空き家を活用した若者向けシェアルーム等の整備に対して支援を行う。 [2月臨時議会:44,891千円]	54,331	42
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新) 移住定住情報発信強化事業	雑誌、新聞、Web、テレビ等を活用して移住に関する首都圏情報発信を行うとともに、本県のユニークな取組、人材・企業などを紹介する連続セミナー(とりラボ)や鳥の劇場と連携した子育て世帯向けの移住イベントを首都圏において開催するほか、若手タスクフォースから提案のあった移住希望者と地域の人々との出会いの場である「鳥取移住フェス」を開催する。 [2月臨時議会:17,023千円]	17,023	44
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新) 他県連携による移住定住促進情報発信事業	他県とタッグを組むことで首都圏等の大都市圏の移住希望者に向けて強力な発信力を生み出す効果が期待できることから、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」12県が合同で首都圏イベントを開催するとともに、岡山県と連携した取組により大都市から地方へ移る動きを拡大し、当県への移住定住の推進を図る。 [2月臨時議会:6,812千円]	6,812	45
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	若者定住等による集落活性化総合対策事業	小規模高齢化集落に新たに居住する県外からの移住定住者(I・Uターン者)に対する奨励金(250万円×3年)や住宅改修費(250万円)などの直接的支援、農林地保全や景観向上、鳥獣被害対策、地域資源を活用した取組への支援を行う。(補助率2/3等。H28～地域プラン計画期間終了後の継続支援を実施(3年間。補助率1/2))	42,887	46
商工労働部 就業支援課	学生等県内就職加速化事業	県内高校生へのキャリア教育や大学生インターンシップ実施により企業における人材育成・確保を促進し、県内企業の技術力・競争力向上等により事業拡大等を図るとともに、県内企業の若手社員を「とっとり就活応援団」に委嘱し、県外大学での県内企業の情報発信やネットワークづくりを促進し、優秀な人材の確保を図る。 [2月臨時議会:32,550千円]	32,550	47
商工労働部 就業支援課	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、I・Uターン並びに産業人材の確保を促進する。(基金積増額:2億円、民間出捐500万円)【拡充】対象業種を拡大(建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業)、認定枠:30名増(150名 180名)	222,009	48

2 産業と雇用で開く未来

101事業

職業能力開発総合大学及び果樹研究所の一部機能について、受け入れ態勢整備を進めるとともに、各分野において経営能力の高い人材育成を進めるほか、企業立地等について成長分野(航空機、自動車、医療機器)を重点的に支援する。また、農家ニーズの高い梨「新甘泉」の生産量を早期に増加させるほか、県産米「きぬむすめ」のブランド戦略を進め、商品の高付加価値化とそれを踏まえた国内外への販路開拓を進める。さらに、国際定期便就航を契機に、本県へのインバウンド誘客を促進させるため、山陰DMO設立等による外国人観光客の受入体制整備や各種PR等を積極的に行う。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
産業雇用を豊かに(17)				
商工労働部 商工政策課 労働政策課	(新) とっとり高度技能開発拠点形成事業	日本の高度職業訓練を担う職業能力開発総合大学校の一部機能移転に向けて、高度人材育成戦略会議(年3回程度)や県内企業実態調査、高度技能開発拠点形成セミナー(1回実施)を開催し、高度技能開発拠点として発展するための機運醸成を図る。	4,823	49
商工労働部 立地戦略課	働くぞ!頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業(正規雇用創出奨励金等の改正)	[制度改正](1)正規雇用創出奨励金の金額を現行の100万円/人から50万円/人へ引き下げるが、雇用する従業員の質の確保・向上を図るため、一定水準以上の高度な技術研修を実施する企業については、70万円/人を支給。(平成28年10月以降の認定企業に適用)(2)大規模な雇用ではなく雇用の質の確保・向上を図る観点から、「大量雇用奨励金」の新規認定を行わない。(既存認定企業は引き続き支援)	355,000	50
商工労働部 立地戦略課	コンテンツ・事務管理関連雇用事業	[制度改正]コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金に係る非正規を含む新規常用雇用者の人件費補助(50万円/人、5年間で100人を上限)については、県内雇用情勢の回復を受けて廃止。(今後は正規雇用に関し、正規雇用奨励金で対応)	54,539	51
商工労働部 立地戦略課	企業立地事業補助金	本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新規設企業に対し、鳥取県企業立地事業補助金を交付する。[制度改正]「特に著しい雇用の増加」加算の廃止、1年度あたり交付上限額の変更(10億円→7億円)ほか	3,374,951	52
商工労働部 立地戦略課	企業立地事業補助金(対象業種・加算措置の追加)	[拡充]物流業の振興を図るため、企業立地事業補助金の対象業種に物流業(道路貨物運送業)を追加する。成長分野県内バリューチェーン構築加算(+10%)等を創設し、成長分野(航空機、自動車、医療機器)関連企業が県内で行う事業を支援する。(基本補助率10%以外の加算との併用不可(最大20%)) [2月臨時議会:1,451,870千円]	1,451,870	53
商工労働部 立地戦略課	企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	[制度改正]県内に直ちに分譲可能な工業用地が少なくなっていることから、市町村が戦略的に位置づけた工業団地を整備する場合、企業立地要件を廃止して、必要最小限の団地整備支援を行う。(面積が3ha以上、用地造成及びその開発許可に最低限必要な排水施設及びアクセス道路のみ対象。補助率1/2、補助上限2億円)		54
商工労働部 立地戦略課	企業立地事業環境整備補助金(補助要件の追加)	[制度拡充]研究開発型データセンター支援の制度運用を変更し、県内中小企業がデータセンターを活用した新たな高付加価値サービス(サイバーセキュリティ対策事業等)を提供する場合の補助制度を追加。(補助率1/2、上限5億円、要件:投資額10億円以上かつ正規雇用30名以上など)		55
商工労働部 産業振興課	とっとり発医療機器開発支援事業	鳥取大学が実施する「医療機器開発人材育成共学講座」(国事業)に参加する医療機器開発に意欲のある県内企業が鳥取大学と共同で取り組む「医療機器プロジェクト」を、県委託事業により支援する。 [2月臨時議会:20,320千円]	20,320	56
商工労働部 産業振興課	IoT活用ビジネス創出支援事業	あらゆるものがネットに繋がるIoTの概念・技術が社会変革をもたらすと注目を集めており、地方創生のツールとして非常に有望であることから、県内企業による「地域貢献に資するIoTを活用した新たなビジネス」の創出を促進するため、IoT技術セミナーの開催、データ活用人材の育成、先端技術を活用した実証モデル開発への支援を行う。	30,751	57
商工労働部 企業支援課	鳥取県版経営革新総合支援事業	県版経営革新のスタート型、成長拡大型を引き続き積極的に支援する。 [制度拡充]新たに「高度生産性向上型」を新設し、加速度的に生産性向上を図る県内事業者を支援(補助率2/3、補助上限1,000万円、2年間)	1,521,752	58
商工労働部 企業支援課	経営革新企業ステップアップ支援事業	[制度拡充]経営革新貸付の利用者のうち、県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野にかかる経営革新計画を策定した上で、県版経営革新総合支援補助金「高度生産性向上型」の交付決定を受けた取組を行う企業に対して支払利息を助成(年0.7%、高度生産性向上型(プレミアム加算)年1.0%)	2,175	59

商工労働部 企業支援課	異常気象・雪不足特別対策 事業	今冬の雪不足の影響を受け、スキー場周辺の旅館などを中心に著しい売 上げ減少が懸念されることから、緊急に県内中小企業の資金繰り特別対 策を実施する。(地域経済変動対策資金「異常気象・雪不足対策枠」融資 枠拡大(20億円)、金融機関への利子補助及び信用保証協会への保証料 補助金増額、「異常気象・雪不足対策枠」利用者への市町村協調による 「利子負担軽減」(市町村補助額の1/2以内)) [2月臨時議会:10,115千円]	10,115	60
商工労働部 労働政策課	鳥取県戦略産業雇用創造プ ロジェクト事業費	ものづくりとICTの融合による新たな価値をデザインする「IoT人材」や成長 3分野で必要となる3D-CADや管理技術等を備えた「ものづくり人材」の育 成により、440名の雇用創出と県産業の成長による地方創生を促進す る。(国8/10)	290,313	61
商工労働部 労働政策課	(新)若年者等への技能承継 事業	鳥取県職業能力開発協会と技能士団体等による共同体が若年者を期間 雇用し、集合訓練や企業実習により若年者を育成し、その後正規雇用 化を図ることで、技能労働者の確保を行う。【新規】技能士業界の技能承 継を促進するため、県内技能士会の会員が在籍する事業者を対象に、設 備導入を支援する。(補助率2/3、補助上限3,000千円)	34,186	63
商工労働部 就業支援課	とっとりプロフェッショナル人 材確保事業	「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」において、観光・サービス産業 分野を中心に県内中小企業の「攻めの経営」への転換を促進するととも に、経営戦略に必要なプロフェッショナル人材確保等を支援する。 [2月臨時議会:56,000千円]	56,000	64
商工労働部 販路拡大・輸出促進 課	[鳥取フードバレー戦略事 業]フードビジネス拡大支援 事業	県産加工食品の輸出拡大を目的とした施設整備及び県内における食品 加工施設整備に要する経費の一部を助成し、県産品の輸出拡大及び県 内食品製造過程における中間加工工程の空白解消を図る。(補助率1/ 3、上限35,000千円ほか) [2月臨時議会:93,000千円]	93,000	65
県土整備部 県土総務課、技術企 画課	将来の建設産業担い手育成 支援事業(建設業で働く女性 の就労環境整備事業を除く)	建設業の人材確保を図るため、建設業の魅力を発信する等、人材確保の 取組を行う事業者への支援及び土木カフェ、土木遺産ツアーの開催等 を通じた若年層をはじめとする土木建設業への関心向上に向けた事業等 を実施する。	15,698	66

自然の恵み農林水産業(51)

農林水産部 経営支援課	新規就農者総合支援事業	新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備 への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年 就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支 援を実施する。また、親元就農の促進・定着を図るための支援を行う。 [2月臨時議会:39,000千円]	489,381	67
農林水産部 経営支援課	(新) 担い手確保・経営強化支援 事業	次世代を担う経営感覚に優れた経営体の育成を図るため、意欲のある農 業者が、融資を活用して経営発展に必要な農業用機械・施設を導入す る際、融資残について支援する。 [2月臨時議会:7,500千円]	7,500	69
農林水産部 経営支援課	鳥取暮らし農林水産就業サ ポート事業(鳥取県版農の雇 用支援事業)	農業経営体が県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内 で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担 い手の確保と早期育成を支援する。	182,378	70
農林水産部 経営支援課	農地集積総合推進事業	市町村、農業委員会、農業会議、公益財団法人鳥取県農業農村担い手 育成機構等が行う農地利用調整に係る取組を支援し、地域農業の担い手 への農地集積を進め、担い手農家の経営安定や地域農業の維持、継続 を図る。	442,273	71
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) とっとり農林水産人材育成シ ステム推進事業	農林水産系実業高校と地域の関係機関が連携し、農業大学校において6 次産業化プロデューサー認証講座(level2~3)を開講し、また、農・林・水 実業系高校生の長期インターンシップを導入することにより、「とっとり農林 水産人材育成システム」を構築する。 [2月臨時議会:6,217千円]	6,217	72
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) 元気な鳥取県農林水産業推 進事業	国内外市場動向や県内農業・農村課題を分析・把握しながら必要な施策 の構築を図るため、外部専門機関(JETRO、シンクタンク、県内大学など) と共同で各種分析を実施した上で、平成28年秋を目標に農業活力増進プ ランの改訂を行う。 [2月臨時議会:8,773千円]	8,773	73
農林水産部 とっとり農業戦略課	みんなでやらいや農業支援 事業	市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲 的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、鳥取県農業活 力増進プランで示した目標の実現を図る。	254,468	74

農林水産部 生産振興課	鳥取芝ブランド化生産振興事業	産出額10億円以上(全国2位)である芝の更なる生産規模拡大を図るため、作業効率の高い機械の整備に対し支援する。併せて、小学校等の芝生化、芝カスの有効活用検討への支援を行う。	12,540	75
農林水産部 生産振興課	(新) 低コスト・省力化を目指す水田農業緊急対策事業	低コスト及び省力化が可能な技術として直播栽培に着目し、育苗作業の労力・コスト削減を図ることで更なる作付面積の拡大を目指し、水田フル活用を推進する。	1,788	76
農林水産部 生産振興課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	県が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ることにより、施設園芸等を加速的かつ戦略的に生産拡大する。27国補正で創設された国庫補助(産地パワーアップ事業)を活用。 【2月臨時議会:252,387千円】	252,387	77
農林水産部 生産振興課	(新) 産地パワーアップ事業	TPPの影響を受けない強い園芸産地づくりを推進するため、国の産地パワーアップ事業を積極的に活用し、野菜(白ねぎ、ブロッコリー)、果樹(梨、柿)等の農業機械等のリース導入(スピードスプレーヤー、トラクター、定植機、収穫機等)や、生産資材の導入等に要する経費を補助する。 【2月臨時議会:63,043千円】	63,043	78
農林水産部 生産振興課	(新) 戦略的スーパー園芸団地整備事業	JA等が主体となり、梨やイチゴなど高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。また、多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRを支援する。 【2月臨時議会:36,022千円】	36,022	79
農林水産部 生産振興課	(新) 薬用作物等生産振興対策事業	県内の食品会社、市町村、鳥取大学等と連携し、有望薬用作物等の品目選定、栽培・加工技術の確立及び販路開拓を支援し、中山間地や耕作放棄地等を活用した新たな特産物育成と地域活性化を図る。 【2月臨時議会:7,240千円】	7,240	80
農林水産部 生産振興課	(新) 「新甘泉」生産拡大特別対策事業	「新甘泉」の生産量を早期に増加させることを目的に、省力的で早期多収が可能な「ジョイント栽培」の取組を進めるため、ジョイント栽培用大苗の育成を生産者が外部委託するための経費を助成する。 【2月臨時議会:2,340千円】	2,340	81
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業	日本穀物検定協会主催の食味ランキングにおいて2年連続「特A」評価を受けた「鳥取県産きぬむすめ」について、百貨店・高級料理店へ積極的に売り込みをかけるとともに、メディア等を活用したブランドイメージの向上に取り組むことにより、鳥取県産米の認知度、評価の向上につなげる。 【2月臨時議会:7,484千円】	7,484	82
農林水産部 畜産課	(新) 畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を図る生産者を支援する。また、国事業の補助対象とならない施設・機械整備について、単県事業で支援を行う。 【2月臨時議会:57,469千円】	57,469	83
農林水産部 畜産課	(新)和牛改良・増頭対策事業	高品質と牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留にかかる経費に対し支援を行う。新たに自家保留による増頭への支援を追加する。 【2月臨時議会:28,854千円】	127,270	84
農林水産部 畜産課	(新) 和牛受精卵・放牧拡大支援事業	和牛生産頭数の増加を目的として、受精卵購入・採卵・移植の経費に対して補助するとともに前年度より多くの受精卵移植に取り組んだ生産者に対して奨励金を交付する。また、和牛放牧に必要な資材の購入経費等に対して補助する。 【2月臨時議会:8,380千円】	8,380	86
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取の牛肉ブランド強化対策事業	鳥取和牛等の県産牛肉のブランド化対策を強化するためにロゴマークのリニューアル、販売促進資材の作り替えを支援する。また、肥育農家の研修会等の開催、飲食店による高級和牛肉のフェアの支援により、鳥取県産牛肉の販売を強化する。 【2月臨時議会:9,718千円】	9,718	87
農林水産部 畜産課	(新) 畜産クラスター施設整備事業(酪農)	県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を図る生産者を支援する。また、国事業の補助対象とならない施設・機械整備等について、単県事業で支援を行う。 【2月臨時議会:923,941千円】	923,941	88
農林水産部 畜産課	(新) 乳用牛増頭支援事業	平成30年度に鳥取県の生乳生産量60,000トン達成するため、乳用牛の外部購入(預託事業及び外部購入経費補助)と自家育成(性別別精液購入補助)によって、乳用牛の増頭を図り規模拡大を目指す農家を支援する。 【2月臨時議会:9,067千円】	9,067	89

農林水産部 畜産課	(新) 緊急生乳増産奨励事業	生産量目標6万トンの達成に向けて生産者の増産意欲を喚起するため、大山乳業農協が緊急的に行う、生乳増産部分への生乳価格上乘せの取組に対し支援を行う。 【2月臨時議会:7,920千円】	7,920	90
農林水産部 畜産課	(新) 畜産クラスター施設整備事業 (養豚)	県内の養豚生産基盤の強化を目指し、国畜産クラスター事業を活用して施設整備を実施する法人等に支援する。 【2月臨時議会:11,300千円】	11,300	91
農林水産部 畜産課	(新) 畜産試験場家畜防疫体制強化事業	「白鷗85の3」「百合白清2」などを家畜伝染病から守るため、場内進入路の付け替え、車両消毒施設、外来者駐車場、職員・外来者消毒施設の整備により、防疫体制をより強固なものとする。 【2月臨時議会:63,514千円】	63,514	92
農林水産部 林政企画課	鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(鳥取県版緑の雇用支援事業)	林業経営体が県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援する。	115,973	93
農林水産部 林政企画課	森林整備担い手育成対策事業	林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等を図り、森林整備の担い手を確保・育成する。新たに、安全装備等の購入費助成、林業事業体の施業・経営診断、森林施業プランナーの育成研修を追加する。	45,743	94
農林水産部 林政企画課	森林整備のための地域活動支援事業	森林所有者等が集約化施業に向けて実施する地域活動に対して支援する。新たに単県事業として、森林境界の明確化のためのGPS等による境界測量の経費の上乗せ支援を行い、測量を推進する。	60,945	95
農林水産部 県産材・林産振興課	鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(木材産業雇用支援事業)	木材産業経営体が県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援する。	82,281	96
農林水産部 県産材・林産振興課	間伐材搬出等事業	間伐材の需要がますます見込まれる中で搬出間伐材が確実に実施されるよう、また、適正な森林の保全・整備を図るため、間伐材の搬出に要する経費を助成する。	702,000	97
農林水産部 県産材・林産振興課	「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業	工務店のニーズに応じた県産製材品のストックヤード設置検討、木づかいの国応援隊等による情報発信、サポーター工務店制度の創設、県外の大消費地への販路開拓等を行い、関係者と一丸となって「木づかいの国とっとり」を強力に推進する。	7,350	98
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) きのこ王国とっとり推進事業 (クヌギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用)事業)	集落周辺の耕作放棄地となっている果樹園跡地や放置竹林、松くい虫被害跡地をしいたけ原木となるクヌギ林として造成・活用することによって、将来の原木しいたけ生産の安定化とブランド化を図る。	8,520	99
農林水産部 県産材・林産振興課	きのこ王国とっとり推進事業 (薬用きのこ栽培実用化推進事業)	H25～27の研究委託の成果を踏まえ、実用化の目的が立ちつつある生薬きのこ(ブクリョウ)に絞り込んだ栽培技術の実用化、および機能性表示食品制度への対応(機能性成分: - グルカン)に向けた調査研究について、(一財)日本きのこセンターに委託する。	11,359	100
農林水産部 県産材・林産振興課	(新)鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	路網、木材加工施設及び木造公共施設等の整備について、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。	790,000	101
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 合板・製材生産性強化対策事業	原木供給の低コスト化を含めて合板・製材の生産コスト低減を進めることにより合板・製材の国際競争力を強化するため、合板・製材工場等に向けた原木(間伐材)の供給体制である「間伐材の生産」及び「路網整備」等を支援する。 【2月臨時議会:750,600千円】	750,600	102
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) きのこ王国とっとり推進事業 (「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業)	復活した「鳥取茸王」の出荷量を増加していくため、原木・集菌購入及び施設整備支援により、緊急的に「鳥取茸王」の生産量の確保を図るとともに、生産技術の習得、「鳥取茸王」の情報発信を支援する。 【2月臨時議会:51,230千円】	51,230	103

農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(新) 農産物関西販売拠点チャレンジ「食のみやこ鳥取県」フェア	関西圏での農産物販売拠点施設の整備を検討するため、JAグループと県漁協が共同開催する関西圏の量販店・百貨店等での旬の県産農林水産物を販売するフェアに対し支援を行う。	6,160	104
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(新) 「食のみやこ鳥取県」メディア発信事業	情報発信力の高い首都圏における集中的なメディア露出など、従来の試食宣伝型に留まらないPRを展開し、県産農林水産物のブランド形成、販路拡大を支援する。	55,698	105
農林水産部 食のみやこ推進課	(新) ご当地グルメPR冊子「新・食探」による鳥取の味PR事業	鳥取県内のご当地グルメや郷土料理などの地域の食文化や飲食店等の情報を掲載し、県内外の観光客が食べ歩きをするための冊子を作成するとともに、Web等も活用して鳥取県の食を広く情報発信する。	2,754	106
農林水産部 食のみやこ推進課	(新) 6次産業化商品の「売れる化」支援事業	6次産業化や農商工連携による加工食品開発について、商品の消費者ニーズに沿った磨き上げや「マーケットイン」型商品開発をモデルとして「売れる化」を支援することにより、6次産業化と食品加工振興をすすめる。 【2月臨時議会:5,572千円】	5,572	107
農林水産部 食のみやこ推進課	6次化・農商工連携支援事業	農林漁業者自らが、加工・製造・流通・販売までを一体的に取り組みむ6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組みむための施設整備等を支援する。	77,978	108
農林水産部 園芸試験場	(新) 果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業	果樹研究所と園芸試験場等による研究連携会議を設置し、共同研究推進に向けた体制を構築する。また、果樹研究所の一部機能移転に向け、サテライト拠点としての梨育種にかかる研究活動に必要な環境整備(梨圃場再整備)を行う。	2,318	109
農林水産部 畜産試験場	(新) 鳥取和牛肉うまみ開発試験事業	鳥取和牛のブランド化をさらに強力に進めるため、和牛肉の「うまみ」に大きく関係している「香り」及び様々な物質を特定する機器「ガスクロマトグラフ質量分析計(GCMS)」の整備を行う。また、九州大学と共同し、「うまみ」を瞬時に測定する簡易測定器の開発を行う。 【2月臨時議会:41,079千円】	41,079	110
水産振興局 水産課	漁業就業者確保対策事業	高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ体制、指導体制、着業体制を整備・支援する。平成28年度は、漁業研修事業の一本化、漁業研修支援資金の廃止と研修手当の支給、漁業経営開始円滑化事業の補助対象として漁具の追加を実施する。	132,534	111
水産振興局 水産課	(新) 鳥取県水産多面機能発揮対策事業	漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。	1,895	112
水産振興局 水産課	資源増殖推進事業	種苗放流を行う者及び養殖業者が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、県が購入費の一部を支援する。平成28年度から、対象魚種にキジハタ(放流・養殖)及びマサバ(養殖)を追加。	17,693	113
水産振興局 水産課	(新) 魚を育む内水面漁業活動支援事業	温暖化や疾病等の影響で近年河川環境は大きく変化し、漁協が独自に行う増殖事業(放流)のみでは、漁業資源を維持できる状況にない。このため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。	9,000	114
水産振興局 水産課	(新) 燃油補給施設整備事業	燃油供給施設を設置し、燃油補給時の効率化を図り、無駄のない操業を可能にすることにより、漁業経営の安定を図る。 【2月臨時議会:56,150千円】	56,150	115
水産振興局 水産課	(新) 漁業指導監督用海岸局の通信機器整備事業	電波法の改正に伴い、漁業用海岸局で使用している無線機器(中短波及び短波)を基準適合機器に更新する。また、沿岸漁船の海難事故等の災害の発見を容易にする「緊急通報システム」を整備する。 【2月臨時議会:43,800千円】	43,800	116
水産振興局 水産課	(新) 水産養殖企業立地支援事業	本県養殖業の振興を図ることを目的に、県内に養殖施設を新設する企業等に対して、その初期投資に要する費用を支援する。	200,000	117

水産振興局 水産課	特定漁港漁場整備事業 [一般公共事業]	国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。 [2月臨時議会:570,000千円]	770,000	118
教育委員会 高等学校課	(新) とっとり農林水産人材育成システム推進事業(県版SPH事業)	6次産業化など地域産業の担い手としての意識や自覚を育み、地域に貢献する人材の育成を図るため、境港総合技術高校及び智頭農林高校による水産・林業インターンシップ等の取組を実施する。 [2月臨時議会:6,437千円]	6,437	120
世界に開かれたゲートウェイ(14)				
地域振興部 交通政策課	(新) 国際定期便誘致事業	香港定期便の新規就航時の安定運航を図るため、航空会社が負担する着陸料、保安料、航行援助施設利用料、空港ビル施設使用料、ハイジャック検査業務費、ハンドリング経費を支援する。	70,000	121
地域振興部 交通政策課	(新) 公共交通施設多言語化事業	観光客の発着点となる主要ターミナル(空港・駅・バスターミナル)の多言語対応(英語、韓国語、中国語)を図るため、案内サインの多言語化や、多言語タブレット(翻訳機能付)の試験導入を行うとともに、路線バスの乗り方案内マップの作成や路線バス前方上部の方向表示の多言語化を行う。 [2月臨時議会:25,900千円]	25,900	122
観光交流局 観光戦略課	(新) 山陰DMO「山陰観光推進機構(仮称)」設立・運営事業	山陰を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ組織「山陰観光推進機構(仮称)」を設立し、外国人受入体制の強化、海外プロモーションの展開等により、山陰広域観光周遊ルートのPRと、「山陰ブランド」の確立を目指す。 [2月臨時議会:72,000千円]	84,500	123
観光交流局 観光戦略課	(新) 国際リゾート鳥取加速化環境整備事業	外国人観光客の多様な宿泊ニーズに対応し、旅館等での宿泊受入環境の整備を図るため、ベッド設置・畳のフローリング化・ユニットバスの設置等に係る経費に対して支援するとともに、観光施設等が行う案内の多言語化等の取組に対する支援を行う。 [2月臨時議会:15,000千円]	15,000	125
観光交流局 観光戦略課	(新) 海外新規重点市場メディアプロモーション事業	インバウンドの新たな重点市場における「観光地・鳥取県」の認知度を向上させ、さらなる誘客を図るため、東南アジア市場等において集中的なメディアプロモーションを展開するとともに、ミシュランガイド鳥取版の制作に向けた関係者県内視察や調査等を行う。 [2月臨時議会:24,780千円]	24,780	126
商工労働部 通商物流課	環日本海圏航路就航奨励事業	環日本海定期貨客船の境港～東海間の運航経費の一部助成(固定経費の1/10)を継続(県:地元自治体との負担割合7:3)	37,100	127
商工労働部 通商物流課	ロシアビジネスサポート体制強化事業	平成22年開設の「鳥取県ロシアビジネスサポートセンター」について、現地体制の見直し(委託事業者内での事務所設置)を図るとともに、大規模市場であるモスクワ進出支援や食品に限らない新規商材の販路開拓などの需要獲得事業を行う。	19,834	128
県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金(外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業)	竹内南地区における貨客船ターミナルの整備に向けた基本及び実施設計を実施する。(起債事業:129,000千円)		129
県土整備部 空港港湾課	(新) 鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	鳥取砂丘コナン空港を核とした交流創出のため、鳥取空港ビル一体化基本構想等の策定及び空港前降車場屋根の整備を実施する。	20,740	131
県土整備部 空港港湾課	(新) 鳥取港利活用促進検討事業	鳥取港を取り巻く現状や企業の利用動向の把握、課題や求められる役割の整理を行い、港湾計画との整合性を検証することにより、今後の鳥取港の果たす役割と機能拡充方を検討する。	4,500	132
県土整備部 空港港湾課	港湾管理事業費	鳥取港及び米子港の埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持運営に係る経費。今年度新たに、鳥取港における荷役機械(クレーン)の更新及びソーラス制限区域拡大等に係る整備等を実施し、円滑な港湾作業を確保する。(港湾整備事業特別会計)	134,716	133
県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金(主要機能における重点施策)	コンテナターミナルの機能強化のための荷役上屋改修に係る基本設計、日本海側クルーズ拠点港としての誘致活動の実施・受入体制の整備、中野地区国際物流ターミナルの整備、リサイクルポートとしての機能強化のための放射線測定器の設置など、境港の主要機能に係る事業を実施する。	20,310	134

県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金 [直轄公共事業]	高速道路の未開通区間の解消を更に促進するための直轄道路事業費に係る負担金。 ・山陰道鳥取西道路 ・山陰道米子道路(付加車線整備) ・鳥取自動車道(付加車線整備)等 [2月臨時議会:138,668千円]	4,247,977	136
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路(北条湯原道路の一部) ・国道313号倉吉関金道路(北条湯原道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部) [2月臨時議会:1,720,000千円]	3,811,000	138

大交流時代の物と人の交流(19)

総務部 東京本部	(新) 首都圏発!外国プレス・キーパーソン活用情報発信事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて年々増加する訪日外国人の県内への誘客を目的として、在京外国プレス(報道機関)など首都圏の在留外国人を活用して情報発信を行う。	11,500	140
総務部 関西本部	(新) 関空発鳥取行き広域観光誘導(インバウンド対策)事業	急増する関西圏への外国人旅行者に向けて、「鳥取県」の認知度向上と旅行意欲の喚起・醸成につなげていくため、関西国際空港から大阪エリア等を経て鳥取県を訪れる広域観光コースを提案するなど、各種媒体やPRイベント等を活用して魅力発信する。	8,820	141
地域振興部 交通政策課	特別寝台列車誘致事業	2017年春からの特別寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」の県内運行を控え、県内外へのPRや機運醸成を図るとともに、立寄観光先となった駅周辺の環境整備を支援する。	22,709	142
地域振興部 交通政策課	(新) 国内航空旅客創出事業	県内航空便の利用客増を図るため、全日空との共同キャンペーンや羽田トランジットによるインバウンド誘客に取り組む。	40,300	143
地域振興部 交通政策課	(新) 空の駅推進事業	県内空港の空の駅化に向け、チャーター便就航時等における出店トライアル、空港ウエディングなどの各種集客イベント開催や、鳥取空港の早朝便搭乗者や到着客に対する安価で鳥取の特産物をふんだんに盛り込んだ朝食を提供するおもてなし事業への支援に取り組むほか、県内両空港を拠点とした二次交通の利便性向上に取り組む。 [2月臨時議会:41,830千円]	41,830	144
観光交流局 観光戦略課	(新) 外国人個人旅行者(FIT)対応鳥取モデル創造事業	多くの個人旅行者が利用する世界的なオンライン旅行社サイト(エクスペディア等)への県内ホテル情報の登録を進め、あわせて同サイト上で宿泊予約に結びつけるためのキャンペーンを展開するとともに、テレビ電話による通訳案内の実証実験を行うほか、外国人観光客を対象とした主要交通拠点駅から観光施設等を巡るタクシープラン(2,000円/人)を実施する事業者に対して経費の一部を助成する。(補助率:1/2) [2月臨時議会:24,438千円]	24,438	145
観光交流局 観光戦略課	(新) 外国人観光客誘致推進事業(外国人観光客送客促進事業費補助金)	本県への外国人観光客誘致を図るため、海外旅行社が本県に送客するための経費(県内宿泊を伴うツアーにおけるバス借上費用)の一部を助成する。(定額補助、補助上限額:3~4万円/台) [2月臨時議会:23,000千円]	23,000	147
観光交流局 交流推進課	(新) 沿海地方友好交流25周年記念事業	鳥取県とロシア沿海地方との友好提携25年を迎えることから、両地域の行政交流団及び住民が参加する食をテーマとした記念事業や記念式典を実施する。	5,969	148
観光交流局 交流推進課	(新) 河北省友好提携30周年記念事業	鳥取県と河北省との友好提携30年を迎えることから、河北省と共同で文化・スポーツ・青少年交流等の記念事業及び記念式典を開催する。	5,321	149
観光交流局 交流推進課	(新) 第二アリアンサ鳥取村入植90周年記念事業	「第二アリアンサ鳥取村入植90周年」を記念した第二アリアンサ日系文化体育協会主催の記念イベントに参加する。	4,379	150

観光交流局 交流推進課	国際交流員等活用事業	中国人観光客の急増を受け、広東語の業務が一層増大することが見込まれることから、効果的なインバウンド施策等の推進を図るため、国際交流員(中国)を1名増員する。	76,646	151
観光交流局 まんが王国官房	(新) まんが王国とっとり妖怪パワー発進事業	故水木しげる先生の偉業を顕彰するとともに、先生の遺志を継ぎ、境港市と連携して妖怪パワーを再発進するため、3年ぶりの鳥取県開催となる怪フォーラムや水木ワールド企画展等を実施し、一層の情報発信と観光誘客を展開する。 【2月臨時議会:36,000千円】	36,000	152
観光交流局 まんが王国官房	(新) まんが王国・鳥取にコナンかい事業	「鳥取=コナン」を国内外に向けて発信し観光誘客を促進するためにインバウンド版ミステリーツアーの実施や鳥取砂丘コナン空港での集客イベント等を実施するとともに、アニメ放映開始20周年を記念した「名探偵コナンまつり」を開催し、観光誘客を図る。 【2月臨時議会:31,104千円】	31,104	153
生活環境部 緑豊かな自然課 山陰海岸ジオパーク 海と大地の自然館	(新) 山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業	世界ジオパークがユネスコの正式事業として認められたことを受け、新生「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」として、これまでのジオパーク活動の磨き上げを図ることとし、地元と連携した推進拠点の整備や超小型モビリティを活用したエコツーリズムの推進、全国ロングトレイルフォーラムの開催、他府県との連携による更なる魅力発信等に取組む。 【2月臨時議会:73,146千円】	146,759	154
商工労働部 通商物流課	(新) 【TPP・グローバル対策】海外展開サポート体制強化事業	グローバル化の進展、TPPの実質合意がなされる中、とっとり国際ビジネスセンターのサポート体制強化を図ること等を通じて、県内企業の積極的な海外展開を支援する。【拡充】県内企業の海外展開状況、最新ニーズの把握、民間専門家派遣による海外販路開拓の支援強化 【2月臨時議会:54,664千円】	54,664	158
商工労働部 通商物流課	(新) 競争力のある物流機能構築支援事業	TPPの実質合意を受けて、県内事業者等の物流競争力強化のため、県内企業等が行う物流の高度化・効率化や国内外を円滑に結ぶ輸送サービスの構築などの取組を支援する。 (補助率2/3、上限1,500千円) 【2月臨時議会:5,100千円】	5,100	159
農林水産部 生産振興課	(新) とっとり花回廊とキューケンホフ公園の交流記念事業	とっとり花回廊と姉妹公園締結をしているオランダのキューケンホフ公園が、平成29年度に交流20周年を迎えることから、20周年記念セレモニーに向けて事前準備を行う。(キューケンホフ公園の看板改修、花回廊におけるキューケンホフチューリップ祭り(H29春)の準備)	8,585	160
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(新) 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	輸出に取り組む事業者の収益向上及び県産農産物の販路拡大のため、TPP関係国(マレーシア、シンガポール、ベトナム)、ドール・全農との連携国(台湾、香港、タイ)、EU、ロシア等において、現地での販売促進活動、バイヤー招聘等を行う。また、県内事業者の輸出促進活動を支援する。 【2月臨時議会:42,742千円】	82,077	161
県土整備部 空港港湾課	(新) 境港流通プラットフォームによる日本海側国内RORO船定期航路化推進事業	日本海側国内海上輸送のミッシングリンクを解消するため、鳥取県と島根県の産学金官が広域的に連携し平成27年度に立ち上げた「境港流通プラットフォーム協議会」を活用し、日本海側国内RORO船定期航路化推進に取り組む。 【2月臨時議会:28,800千円】	28,800	163

3 絆のある暮らし 54事業

専門的知識・技術をもつ機関と一緒に取り組む「まちの保健室」への運営支援、介護人材の確保・離職防止の各種取組、ドクターヘリの平成29年度末の運用開始に向けた取組などにより、医療や健康、介護、福祉をはじめとした施策の更なる充実を図る。また、障がい者に優しい環境整備を進めるほか、小さな拠点(スーパーコンパクトビレッジ)など、地域住民が連携して取り組むまち・むらづくりを支援するとともに、各種災害に対する対策、治安対策、社会資本の充実など安全安心の基盤づくりをしっかりと進めていく。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
健康と支え愛(11)				
福祉保健部 福祉保健課	生活困窮者自立支援事業	県が福祉事務所を設置している三朝町、大山町において必要に応じた生活困窮者支援(相談事業、住宅確保給付金、就労準備支援、家計相談、学習支援等)を実施する。また、他の市町村に対する研修会の実施や人材育成等の支援を行う。	44,493	164
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 親亡き後の安心サポート体制構築事業	H25～27年度に作成した「安心サポートファイル」の全県的普及と活用を図るため、コーディネーターを設置し、知的障がい者の保護者、医療機関や学校などの関係機関に周知する取組を行う。あわせて、親亡き後に向けて必要とされる支援について検討する会議を開催する。	3,764	165
福祉保健部 長寿社会課 (一部移管) 福祉保健課	とっとり介護人材発進大作戦事業	介護人材の増加・確保を図るため、事業者団体、養成機関、地域福祉団体等と連携し、「参入促進」「資質向上」「労働環境・処遇の改善」などの様々な分野の取組を駆使して介護人材の充実を図る。 ・介護職員初任者研修受講料を支援する。 ・働く介護家族等が受講しやすい介護職員初任者研修の開催支援及び企業内研修を実施する。 ・介護現場とボランティアのマッチング等を行い、就労意欲のあるボランティアを介護人材へとつなげていく。 ・介護福祉士等修学資金及び再就職準備金の貸付事業を行う鳥取県社会福祉協議会へ原資を補助する。(平成30年度までの原資の国費分(9/10)を一括補助。 県費分(1/10)は貸付年度毎に補助) 【2月臨時議会:149,780千円】	225,690	166
福祉保健部 長寿社会課 (一部移管) 福祉保健課	(新) 地域福祉基盤整備事業	福祉サービス施設を拠点として高齢者、障がい者、児童等の地域住民が集う共生ホームを整備する場合、また県内の社会福祉施設を共生ホームとして登録して社会貢献事業に取り組む場合、その経費の一部を支援する。また、地域資源を活用・連携した支援体制をモデル的に取り組む市町村を支援する。	10,053	169
福祉保健部 長寿社会課	鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分野)を新たに積み増し、施設整備及び従事者確保事業を行う。(国2/3、県1/3) 【2月臨時議会:692,633千円】	855,892	171
福祉保健部 健康政策課	(新) みんなで取り組む「まちの保健室」事業	専門的知識・技術をもつ機関と一緒に取り組む「まちの保健室」を実施する市町村に対し、運営に係る経費の1/2(上限100万円)を補助する。また、まちの保健室の運営や企画に主体的に取り組む人材(健康づくりリーダー)養成及び普及啓発を鳥取看護大学へ委託し、実施する。 【2月臨時議会:12,570千円】	12,570	173
福祉保健部 健康政策課	ココカラげんき鳥取県推進事業	ウォーキング大会への支援、健康経営マイレージ事業等の職場での健康づくり推進、市町村へ補助(健康マイレージ事業、地域の健康寿命アップ事業)等を行う。	10,382	174
福祉保健部 健康政策課	(新) 鳥取県がん対策加速事業	国の「知って肝炎プロジェクト」のスペシャルサポーターによる県民への肝炎ウイルス検査受診の認知度向上等を図るPRイベントを実施する。がん検診のマンモグラフィ読影医師の資格更新に係る費用の一部を助成する。がん患者に対し、医療用ウィッグ及び乳がん患者用の補整下着の購入費用を助成する。がん検診等未受診者に対する個別受診勧奨を実施する市町村に対し、必要経費の1/2を支援する。	9,454	175
福祉保健部 医療政策課	(新) 鳥取県ドクターヘリ導入事業(運航経費等、格納庫等基本計画検討、運航調整委員会)	平成29年度末の運航開始に向け、格納庫等仕様検討業務を委託するほか、運航調整委員会を開催する。また、国庫補助事業を活用し、鳥取大学医学部附属病院ヘドクターヘリ運航経費、搭乗医師・看護師確保経費(各1名)等の補助を行う。【債務負担行為額(H29～30):382,785千円】	4,030	176
福祉保健部 医療政策課	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(医療分)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)＜国2/3、県1/3＞を活用して、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者の確保・養成を行う。	454,337	178
病院局 総務課	(新) 中央病院建替整備事業	平成30年10月の新病院開院に向けて、東部圏域で高度急性期医療を担う中核病院となる中央病院の建替工事に着手する。併せて、外来棟改修工事の一部を先行整備する。 【継続費(H28～30):26,664,042千円】	1,829,858	180

障がいを知り共に生きる(14)				
元気づくり総本部 広報課	インターネット広報費	平成28年4月に施行される障害者差別解消法で求められる環境整備(事前的改善措置)として、とりネット内の全てのページについて、情報障壁(音声読み上げソフトで認識できないボタン、キーボードで操作できないコントロール等)の除去作業を行う。	20,451	181
地域振興部 交通政策課	(新) ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業	タクシーのユニバーサルデザイン(UD)化の推進のため、UDタクシー車両導入(日本財団が支援)に合わせ、適切な接遇を推進するUDドライバー研修等を開催する。	1,300	182
観光交流局 観光戦略課	(新) 障がい者等に優しい旅づくり推進事業	魅力的なバリアフリー観光ルートを設定し、それに関する情報の充実を図るため、バリアフリーの視点での調査に基づくモデルコースの設定、企画募集ツアーの造成・販売、バリアフリー商品造成旅行社とタイアップした情報発信を実施する。	2,465	183
福祉保健部 障がい福祉課	盲ろう者支援センター整備等事業	県内の盲ろう者支援の拠点となる盲ろう者支援センター(仮称)を整備し、盲ろう者相談員を配置し相談支援を行う。あわせて、引き続き、盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣を行う。(鳥取盲ろう者友の会へ委託)	23,982	184
福祉保健部 障がい福祉課	(新) あいサポート運動全国展開事業	あいサポート運動を全国展開していくため、あいサポート運動連携県による共同PRや、情報発信力のあるあいサポート大使を活用し、あいサポート運動を普及する取組を行う。	8,450	185
福祉保健部 障がい福祉課	(新) バリアフリー観光推進事業	障がいがあっても来訪しやすい受入環境整備及び来訪したくなる情報の発信などの取組を行う。	2,130	186
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 障がい者差別のない社会づくり事業	障害者差別解消法の理解促進のため、県内業界団体等に対する研修等を開催、合理的配慮を実施する際に必要となる経費の一部を支援、普及啓発を実施する。	2,100	187
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県障がい者アート推進事業	障がい者の芸術・文化活動(「あいサポート・アートインフォメーションセンター」運営、活動支援事業に対する補助、鳥取県障がい者舞台芸術祭及び芸術・文化作品展開催)を支援する。また、障がい者と健常者が共につくる劇団「じゆう劇場」の活動を支援する。	106,483	188
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 発達障がい地域生活充実事業	発達障がいの専門医が地域の小児科医へ具体的な診療方法等を伝える研修を実施する。また、「エール」発達障がい者支援センターに「発達障がい地域支援マネージャー」を配置し、発達障がい児者の地域生活の充実と各地域における支援体制の確立を図る。	6,946	190
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) 布勢総合運動公園機能向上推進事業(バリアフリー環境整備)[単県公共事業]	布勢総合運動公園のブランド化を図るため、ハートフル駐車場整備、車イス観客席の増設等、更なるバリアフリー環境整備を進めることにより、同公園の一層の機能向上を推進する。	29,500	191
生活環境部 住まいまちづくり課	バリアフリー環境整備促進事業	民間建築物のバリアフリー化を支援する福祉のまちづくり推進事業補助金について、鳥取県福祉のまちづくり条例の改正(H28.4月施行)を受け、特別特定建築物の補助率拡充期間を延長する(H28 H31)とともに、細分化されていた補助メニューの統合・整理を行う。	27,098	192
商工労働部 就業支援課	障がい者就業定着強化事業	「障がい者新規雇用1,000人創出に向けたロードマップ」の実現を図るため、ジョブコーチの待遇改善に向けた設置支援事業や障がい者雇用アドバイザー設置による企業に対する障がい者雇用の働きかけの強化などを図る。	36,668	193
教育委員会 特別支援教育課	(新) 鳥取発! スポーツでつながる共生社会充実事業	特別支援学校の在校生、地域住民等が障がいの有無に関わらずスポーツの楽しさを共に味わいながら、体力の向上や豊かな生活の実現、共生社会の実現をめざすため、特別支援学校の学校体育施設等を拠点とした地域を巻き込んだ継続的なスポーツ活動を実施する。	6,001	194
教育委員会 特別支援教育課	特別支援学校生徒の職場定着推進事業	学校から職場への円滑な移行と定着を図るため、琴の浦高等特別支援学校に定着支援コーディネーター(非常勤職員)2名を配置し、関係機関と連携しながら、卒業生や企業等への細やかな支援を行う。必要に応じて他の特別支援学校の卒業生の定着支援に係る対応もできるような柔軟な仕組みとしている。	8,485	195
活力あるまち・むらづくり(10)				
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	スーパーコンパクトビレッジ(小さな拠点プラス)促進支援事業	中山間の集落や地域住民が連携して取り組む小さな拠点の立ち上げ支援を行うとともに、県と日本財団が連携・協力して、ハード・ソフトの両面から、小さな拠点として必要な機能の整備や取組の実施に要する経費に対して重点支援を行うほか、各地域に配置する拠点づくりを担う推進員について、資質向上を図ると同時に他市町村での活動助言など市町村内外との連携・調整を行うための支援を行う。	41,500	197

元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	中山間地域における住民生活や、地域づくりに対する支援を行う。28年度は新たに、高齢者世帯等に置きタンクを設置し、定期的な灯油配達と高齢者の見守りを一体的に行う取組に対して、モデル的に支援する。(補助率:県1/2(市町村間接補助))	38,170	198
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	因幡・播磨ライン(仮称)国道29号日本風景街道推進事業	国道29号沿線の活動団体や関係機関、行政が一体となった日本風景街道の登録(H27年度内目途)を契機として、沿線の魅力向上・発信の取組(関西圏での誘客キャラバン実施、道の駅等での案内パネル整備等)を行うとともに、沿線の住民主体の機運の醸成に資する取組(登録一周年記念シンポジウム、小中学生等によるフォトイベント開催等)を行う。	3,200	199
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新) 新たな中山間地域振興のあり方検討事業	「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」について、附則に基づき平成28年度末を目途として、条例の規定及びその実施状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる必要があることから、中山間地域の現状を把握するための実態調査(悉皆調査)を実施するとともに、県内有識者等による意見交換会を開催する。	9,000	200
元気づくり総本部 東部振興課	(新) 「みんなで楽しむとっとり因幡の山」事業	地元では親しまれているが、他の地域からは訪れる人の少ない山を新たな地域資源として活用するため、県、市町、地元団体が連携して、登山客受入体制の整備を行う。県は、選定した山の情報発信(ホームページ、マップ作成等)や案内看板設置(10箇所程度)を行う。	3,416	201
地域振興部 交通政策課	(新) 若桜谷にぎわい創出事業	八頭若桜谷地域への観光誘客や若桜鉄道の利用促進を図り、同地域の賑わいを創出するため、八頭町及び若桜町が主体となって取り組む、著名な工業デザイナーである水戸岡鋭治氏がデザインする車両の導入経費に対して支援する。(補助率1/3)	1,080	202
地域振興部 交通政策課	地方における新たな生活交通モデル事業	住みやすく、活力に満ちた地域社会の実現に向けて、地域公共交通の再編を積極的に進める計画策定、モデル事業などを実施する。(東部:事前調査・計画策定、西部:実施計画策定)	40,000	203
地域振興部 教育・学術振興課	高等教育機関等支援事業	県内の高等教育機関等が取り組む環境創造、地域振興等に資する学術研究を支援する。H28年度は、地域振興部門の評価委員を増員するとともに、研究期間の相互連携を3年から最大5年まで延長し、研究成果が地域に還元されるよう改善を図る。	48,189	204
生活環境部 住まいまちづくり課	(新) 空き家等利活用のためのリノベーションコーディネート機能強化事業	リノベーションによる空き家の利活用及びまちなかの賑わい創出を図るため、民間で組織される協議会のコーディネート機能を強化し、空き家の掘り起こしや所有者・利活用希望者間のマッチングを推進する。(建築士会を中心とした民間協議会への補助。補助率2/3、上限2,000千円) [2月臨時議会:2,000千円]	2,000	205
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) 中山間地域を支える水田農業支援事業	中山間地域において、「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられている農業者が行う農業維持・発展の取組(農業用機械購入費等)に対し支援を行い、集落営農及び認定農業者へのステップアップに繋げる。(県1/3、市町村1/6、上限2,000千円) [2月臨時議会:18,000千円]	18,000	206

災害等に強い地域(19)

危機管理局 危機管理政策課	災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	各主体のBCP策定及び継続的改善を引き続き推進するとともに、新たに、県、市町村、企業、病院、福祉施設によるオール鳥取県連携BCP訓練により各主体間の相互連携を推進し、危機事象発生時における“オール鳥取県での業務継続”の実効性向上を図る。	2,680	207
危機管理局 危機管理政策課	(新) 「避難所運営リーダー養成」モデル事業	大規模災害発生時における住民主体による避難所の開設・運営を円滑に行うため、避難所運営指針の作成や、市町村職員や地域住民を対象とした避難所運営リーダー養成研修を行う。	600	208
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の強化に必要な整備を行う。また、避難の実効性をさらに向上させるため、新たに3ヶ年計画により集中整備する。国交付金及び原子力防災対策基金を活用して実施。	389,023	209
危機管理局 消防防災課	鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	自助・共助を担う県民運動や集中豪雨等の災害に対応するための防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して交付金による支援を行う。H28は「災害情報対策枠」を新設し、災害時の緊急情報を、住民に迅速かつ分かりやすく伝達できるようにするための優れた取組を行う市町村に対して交付金を重点配分する。	68,500	210
危機管理局 消防防災課	県民と共に守る防災活動実践事業	自助・共助の取組を推進し、県民と共に地域の安全・安心を確保するため、自主防災組織等に対して自主防災活動に関する助言や事例提供を行うとともに、新たに子どもや母親等の子育て世帯を対象とした地域の防災学習の実施を支援する。	2,788	211

総務部 情報政策課	(新) 行政情報ネットワークセキュ リティ強化事業	現在の庁内LANを「マイナンバー利用事務系」、「LGWAN接続系」及び「インターネット接続系」の3つのネットワークに分離し、攻撃リスクの低減等のための抜本的強化対策を行う。	58,089	212
総務部 情報政策課	(新) 鳥取県自治体情報セキュ リティクラウド整備事業	自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、県及び市町村のインターネット接続口を集約し、高度なネットワーク監視等を行う「鳥取県自治体情報セキュリティクラウド」を構築する。 〔2月臨時議会:227,900千円〕	227,900	213
生活環境部 水・大気環境課	原子力環境センター機能強 化・運用事業	島根原子力発電所に係る放射線モニタリングを拡充するため、国の交付金(10/10)を活用し、原子力環境センターの機能強化に着手する。(基本整備はH27完成、機能強化はH30年度整備完了予定)	131,512	214
生活環境部 循環型社会推進課	廃棄物不法投棄対策強化事 業	不法投棄や廃棄物の不適正処理の監視・指導等、関係機関と連携した取組を行う。また、「鳥取県使用済物品等の放置防止に関する条例」の施行(H28.4.1施行)を踏まえ、新たに対策指導員を2名配置する。	18,304	215
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) ニホンジカ捕獲強化体制推 進事業	東部地域においてニホンジカによる農林業及び生態系被害が深刻化していることから、捕獲強化に努めるとともに、狩猟免許取得支援を拡充(対象年齢引上げ)するほか、新たに隣接県と連携した奥山での捕獲体制整備やハンター養成スクールによる担い手育成を図る。 〔2月臨時議会:58,644千円〕	72,104	216
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 人と動物の共生社会実現推 進事業	動物愛護管理推進計画で定める、人と動物の共生社会の実現に向け、猫収容数(致死処分数)削減の根本対策として、市町村や県獣医師会と連携した不妊去勢手術助成を行う。また、動物愛護ボランティアを活用した小学校等における動物愛護教室を開催する。	2,275	218
生活環境部 くらしの安心推進課	安心とっとり交通安全総合対 策事業	認知症高齢者等の交通事故防止に向け、総合的な対策に取り組むモデル市町村への支援(補助率1/2)を行うとともに、視覚障がい者が交通事故被害者とならないよう、運輸事業者及び県民向けの普及啓発に取り組む。	3,029	219
生活環境部 消費生活センター	(新) 地域で見守る特殊詐欺被害 ゼロ作戦	高齢者を中心とした特殊詐欺による被害が後を絶たないことから、地域ぐるみで対策を実施するモデル地区を設定し、効果検証を行うほか、特殊詐欺撲滅リーダーの配置による市町村等への助言指導や撲滅協力員の養成による水際被害防止対策の強化を図る。	13,639	220
農林水産部 森林づくり推進課	ナラ枯れ対策事業	県中西部を中心に発生しているカシノナガキイムシによるナラ類(コナラ、ミズナラ等)樹木の枯死被害の拡大防止のため、緊急対策区域(県中部以西)を中心に立木くん蒸等による駆除等を実施する。	107,028	221
県土整備部 河川課	河川・堤防診断事業 [単県公共事業] 適切な避難行動推進事業 [一般公共事業]	平成27年の関東・東北豪雨による大規模水害を踏まえ、市町村や住民の警戒・避難を促すための情報を充実・強化するため、河川水位や堤防の浸透・浸食の危険度、大規模浸水区域や家屋に留まってはいけない区域の設定など河川危険度情報を見直し・追加して住民へ提供することにより水害の防止・軽減を推進する。	242,760	222
警察本部 会計課	八橋警察署庁舎移転整備事 業	施設の老朽化及び狭隘化の解消を通じた県民サービスの向上と、緊急事態対応の拠点整備を行うべく、必要な機能を備えた庁舎の移転整備を行う。(新築工事:H29.3月完成予定)	881,391	223
警察本部 会計課	東部運転免許センター庁舎 移転整備事業	講習室等の狭隘化及び施設の老朽化の解消を通じた県民サービスの向上を行うべく、庁舎の移転整備を行う。(新築工事:H28.5月完成予定)	157,484	224
警察本部 会計課	高速道路交通警察隊庁舎整 備事業	山陰道の延伸に伴う高速道路交通警察隊鳥取分駐隊の活動区域の拡大に合わせ、県民が自動車専用道路等を安全安心に利用するため、事案発生時の迅速な初動体制の確保のために必要な機能を備えた庁舎の建設整備を行う。(H28:設計委託、H29:新築工事(予定))	38,318	225
企業局 工務課	(新) 日野川工業用水道耐震化概 略検討事業	管路敷設から約50年経過した日野川工業用水道施設について、耐震化も含めた長寿命化対策の方向性を検討するため、各施設の健全度を概略調査するとともに、各施設の地震時リスクを評価し、施設毎に耐震化を含めた必要な対策(更新、補修等)を整理する。	20,000	226

4 人財こそ鳥取の宝 60事業

少子高齢化、過疎化が進行する本県がこれからも地域を発展・活性化させていくためには、今後を担う「人財」を育成・確保することが必要不可欠であることから、子育て施策の充実や教育振興・改革により、次世代を担う子供たちの育成を進めるとともに、女性、高齢者をはじめ、様々な形で地域で活躍されている「人財」を活用して、地域活性化を促進する。また、女性の就業率が全国上位である本県の強みを活かし、女性がさらに輝き、活躍できる環境づくりを支援する取組を推進していく。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
子育て王国とっとり(19)				
福祉保健部 福祉保健課	(新) 「子どもの居場所づくり」推進 モデル事業	低所得世帯やひとり親家庭等の子どもたちの夜間、休日の「子どもの居場所づくり」事業を実施する市町村を支援する。(立ち上げ経費2/3、運営費1/2) 【2月臨時議会:4,334千円】	4,334	227
福祉保健部 福祉保健課	鳥取県生活困窮世帯等の子ども学習支援総合推進プロジェクト	生活困窮者世帯・ひとり親世帯の子ども学習支援の県内全市町村実施に向け、国事業、単県事業、教育・福祉連携事業等を総合的に推進する。	4,097	228
福祉保健部 子育て応援課	とっとり婚活応援プロジェクト 事業	「えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)」の設置により、1対1のマッチング事業を実施するとともに、婚活イベント開催団体への経費支援、婚活イベントのメール配信等結婚支援の取組を行う。	30,515	229
福祉保健部 子育て応援課	(新) 地域少子化対策重点推進交付金事業	地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を実施する。 【2月臨時議会:67,145千円】	67,145	230
福祉保健部 子育て応援課	(新) 低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う市町村支援事業	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策を新たに開始した(又は既存の施策の上乗せを開始した)市町村に対して緊急に補助を行う。 【2月臨時議会:6,750千円】	6,750	231
福祉保健部 子育て応援課	不妊治療費支援事業	不妊治療の経済的軽減を図るため、特定不妊治療(男性不妊含む)及び人工授精に係る費用の助成を行う。	185,578	232
福祉保健部 子育て応援課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業	不妊治療が必要な場合、早い段階で不妊治療に取り組むことが出来るよう、不妊検査に要する経費の助成を行う。また、専門相談業務を担う不妊専門相談センターを東部に加えて新たに西部に設置する。	4,573	233
福祉保健部 子育て応援課	健やかな妊娠・出産のための応援事業	女性の健康づくり支援(健康教室、健康相談)を行うほか、中高生及び妊娠・出産、子育てを控える年齢層に対し、世代にあわせて正しい知識の普及のための出前講座等や思春期世代のピアカウンセラーの養成・派遣を行う。また、妊娠期からの不安、悩みの解消を図るため、電話・メール相談及び相談窓口マップ作成、配布を行う。	7,734	234
福祉保健部 子育て応援課	保育料無償化等子育て支援事業	第3子以降の保育料無償化に加え、新たに第1子と同時在園の第2子無償化(所得制限あり)を実施する市町村に対して1/2を助成する。	495,738	235
福祉保健部 子育て応援課	(新) とっとり版ネウボラ推進事業	市町村による「とっとり版ネウボラ(子育て世代包括支援センター)」の設置を推進するため、国庫補助の対象とならない場合の産前・産後支援、子育て支援等の実施に係る経費及び施設改修経費の1/2を補助する。また、人材育成を実施する。	19,433	236
福祉保健部 子育て応援課	(新) 子育てしやすい環境整備促進(企業子宝率調査)事業	県内企業の「企業子宝率」調査・分析を行う。また、効果的な取組を行っていることで企業子宝率が高くなっている企業を表彰するとともに、企業の取組紹介小冊子作成を行う。	2,561	237
福祉保健部 子育て応援課	(新) 鳥取県野外保育促進事業	とっとり森・里山等自然保育認証園に対して運営及び第3子以降に加え第1子と同時在園の第2子保育料無償化(所得制限あり)に係る経費を支援する。また、(一財)自治総合センターの助成を受け、フォーラムを開催する。さらに、野外保育・教育を定期的に行う保育施設等に経費を支援するとともに効果検証等をし、本県独自の認証(認定)制度創設又は野外活動のガイドラインの作成に向けた検討を行う。また、野外保育研修会を開催する。	31,347	238

福祉保健部 子育て応援課	(新) 保育士確保対策支援事業	潜在保育士への就業支援等を実施する「保育士・保育所支援センター」を新設する。また、指定保育士養成施設が行う保育所等への就職を促す取組を支援する。潜在保育士向けの貸付事業(就職準備金等)を行う鳥取県社会福祉協議会へ原資を補助する。(平成30年度までの原資の国費分(9/10)は2月臨時議会予算で一括補助。県費分(1/10)は貸付年度毎に補助) [2月臨時議会:64,260千円]	74,775	239
福祉保健部 青少年・家庭課	(新) 児童養護施設小規模グループケア整備事業	児童養護施設因伯子供学園が実施する小規模グループホーム建築工事に要する経費を助成する。(国1/2、県1/4、事業者1/4) [2月臨時議会:82,924千円]	82,924	241
福祉保健部 青少年・家庭課	(新) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	児童養護施設等を退所して就業又は大学等へ進学した方に対する、家賃相当額や生活費の貸付(無利子)及び入所中の者等に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要な費用の貸付(無利子)を行う鳥取県社会福祉協議会へ原資を補助する。(平成30年度までの原資の国費分(9/10)を一括補助。県費分(1/10)は貸付年度毎に補助) [2月臨時議会:59,057千円]	59,888	242
福祉保健部 青少年・家庭課	(新) 児童養護施設等における学習環境改善事業	就職や大学進学等に向けた学習環境を整えるため、児童養護施設等に入所中の子ども等が利用できるパソコンの設置に要する費用を補助する。 [2月臨時議会:2,800千円]	2,800	244
福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親の経済的自立を促進するため、以下の経費の一部を支援する。 (国3/4、県1/4) ・県教育訓練講座の受講費用(自立支援教育訓練給付金) ・看護師、保育士等の養成機関での修業期間中の生活費(高等職業訓練促進給付金) ・高卒認定試験合格講座の受講費用 また、養成機関での修業期間中の生活費の支給について、国庫補助支給期間の上限(3年間)を超えた場合は単県で支援する。	5,950	245
福祉保健部 青少年・家庭課	(新) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金及び就職準備金の貸付事業を行う鳥取県社会福祉協議会原資を補助する。(平成30年度までの原資の国費分(9/10)を一括補助。県費分(1/10)は貸付年度毎に補助) [2月臨時議会:56,394千円]	58,295	246
福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭学習支援事業	ひとり親家庭の児童の学習支援の実施に係る経費の3/4(国2/3、県1/3)を市町村へ補助する。また、自宅から学習会場が離れているため通学が困難な児童の送迎を行う際の経費について単県補助(1/2)を行う。	25,749	248

子どもたちの未来を育む教育(22)

地域振興部 教育・学術振興課	私立学校による新たな学び推進事業	生徒のコミュニケーション能力、問題解決力等の育成を図るためのアクティブラーニングに要する経費、先進的な科学技術・理科・数学教育に要する経費、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に要する経費に対して支援を行う。(補助率:3/4)	13,750	249
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校施設整備費補助金	学校法人が行う施設・設備整備事業等に係る金融機関等からの借入れに対して利子助成を行うとともに、私立高等学校の耐震化率が、全国平均を下回り、耐震化が進んでいない状況を踏まえ、学校法人が行う校舎の改築(建替え)等の事業に対する助成について、県の補助単価の引上げを行う。 [制度改正] [鉄筋コンクリート造]現行:178,200円 新単価:220,000円 [鉄骨造]現行:160,900円 新単価:200,000円	6,160	250
地域振興部 教育・学術振興課	フリースクール連携推進事業	フリースクールの運営に要する経費の一部を助成する。平成28年度から、補助金の算定方式を、市町村教育委員会の出席認定の有無にかかわらず、県のガイドラインに適合した施設の在籍児童生徒数に応じた運営費を交付する制度に見直す。	6,000	251
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校JET-ALT配置支援事業	新たに特別交付税措置の対象となったことに伴い、JETプログラムを利用した私立学校への外国語指導助手(ALT)配置に対して補助を行う。(補助率:3/4)	5,396	252
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 理美容学校魅力向上支援事業	県内理美容師の安定的確保による理美容業界の活性化と衛生水準の向上を図るため、入学者の確保に向けた新たな魅力づくりを行う県内理美容学校の取組を支援する。(補助率2/3、上限2,000千円/校)	4,000	253

生活環境部 消費生活センター	社会と未来を思いやる21世紀型の消費者育成事業	子どもたちを「賢い消費者」へと育成するため、消費者教育推進ワーキングチームの設置や消費者教育支援員の配置による教育現場との連携を図るほか、「思いやり消費(エシカル消費)」の普及啓発に向けた子ども向け夏休みイベントを開催する。	20,433	254
教育委員会 教育総務課	教職員いきいき！プロジェクト推進事業	教員の多忙の解消と負担感の軽減のため、トップセミナーの開催、学校ごとの相談対応・指導助言を実施する。また、県立高校での学校カイゼン活動の成果を市町村立学校に波及させるため、市町村教育委員会、市町村立学校への講師派遣(15回分)を実施する。	5,052	255
教育委員会 教育環境課	(新) 県立米子養護学校キャリア教育実習施設整備事業	米子養護学校生徒のキャリア教育を推進し、生徒の自立や就業先の拡大、円滑な就職・定着を図るため、食品加工実習室等の整備を行う。(H28年度:施設整備、H29年度:備品等整備)	31,680	256
教育委員会 教育環境課	県立学校ICT環境整備事業(高等学校用機器整備)(2期整備)	各高校間においてデジタル教材等を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発等を実施するために、県立高校7校にタブレット端末の整備を行う。(7校に計280台を配置)(H27年度は8校に計323台を配置)	12,214	257
教育委員会 小中学校課	(新) 教科でつながる小中連携授業力向上支援事業	これまでの施策により定着した小中連携の取組を基盤としつつ、全国学力・学習状況調査結果等を踏まえた中学校区の学力課題の解決に向け、教科でつながり、教科研究を通じた小中の指導技術を共有し、小中相互の教員の授業力向上を図るための研究を支援する。(240千円×20中学校区)	6,574	258
教育委員会 小中学校課	(新) 小学校理科教育パワーアップ事業	全県的な小学校理科における教師の授業力向上を図るため、理科教育に優れた指導力を有する教員を配置した拠点校を中核とし、公開授業や教員研修(県教育センターとの連携)の実施、教育研究団体との連携を行う。(500千円×5小学校)また、児童生徒の理科における活用力の向上を図るため、「とりっこドリル理科」(活用編)の作成・配布を行う。	8,280	259
教育委員会 小中学校課	(新) 情報モラル教育推進事業	小中学校の情報モラル教育推進のため、小中9年間を見通した年間指導計画作成等にモデル的に取り組むとともに、授業実践事例集作成等により、成果を全県に普及する。(700千円×3中学校区)	2,580	260
教育委員会 小中学校課	(新) 幼保小連携推進モデル事業	円滑な接続をめざした幼保小の連携に向けて、効果的な取組(接続期のカリキュラムの作成等)を行う市町村をモデル的に支援し、全県への波及効果を狙う。(600千円×4市町村(運動以外3、運動1))	2,744	261
教育委員会 小中学校課	(新) 「地域未来塾」推進事業	経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難だったり、学習が遅れがちな中学生等の学習環境を整備・保障するため、「地域未来塾」を開設する市町村に対して助成する。(10市町村)	6,598	262
教育委員会 小中学校課	とっとりふれあい家庭教育応援事業	身近な地域における家庭教育の支援の一層の充実を図るため、地域人材の育成及び関係構築に向け取り組むとともに、市町村が実施する親への学習機会の提供、「家庭教育支援チーム」による訪問型家庭教育支援の取組を促進する。	11,718	263
教育委員会 いじめ・不登校総合対策センター	スクールソーシャルワーカー活用事業	14市町へのスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置を支援するとともに、SSWへ指導・助言を行うスーパーバイザー(1人)を新たに配置する。また、SSWの育成及び資質向上のための研修を行う。	35,828	264
教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育における専門性向上事業	特別支援学校教職員の専門性と授業力を向上させるため、長期研修派遣や授業実践等に取り組める環境を整備するとともに、医療的ケアの専門性向上研修等を実施する。	14,729	266
教育委員会 高等学校課	(新) グローバルリーダーズキャンパス事業	幅広い国際感覚を身につけ、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持った人材の育成を図るため、米国スタンフォード大学と連携した県内高校生向けの遠隔講座の開設等を実施する。(対象:25~30人程度)	9,900	267
教育委員会 高等学校課	(新) 主権者教育推進事業	主権者教育推進に要する経費(模擬選挙の実施、全国規模の主権者教育研修への教員派遣、主権者教育に係る意見交換会の開催等)	1,000	268

教育委員会 高等学校課	アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～	アクティブ・ラーニングを取り入れた授業改革の全体的な普及を図るとともに、文部科学省が進めている高大接続システム改革を見据えた対応を行う。	5,040	269
教育委員会 高等学校課	(新) 小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を中心とする英語教育強化事業～	県内小学校5校をモデル校(H30年度からの英語教科化の先行実施予定校)に指定の上、外国語指導助手(ALT)を各校1名配置して、指導案、教材作成等を実施する。	16,985	270
教育委員会 社会教育課	青少年社会教育施設運営費(船上山少年自然の家・大山青年の家)	船上山少年自然の家及び大山青年の家の運営に係る経費。なお、H28年度から施設管理部門について指定管理者制度を導入し、指導部門については引き続き県直営で実施する。	78,718	271

女性活躍ナンバーワン(10)

元気づくり総本部 男女共同参画推進課 女性活躍推進課	(新) 女性活躍トップランナー事業	女性活躍のトップランナーを目指し、2020年25%(30%)という基本目標の達成に向け、輝く女性活躍パワーアップ企業への女性トイレ・更衣室設置などの環境整備や、結婚・出産を理由に離職した女性の正規雇用、育児休業を取得した女性に安心して復帰してもらうための代替職員の継続雇用などへの支援を行い、女性活躍に積極的に取り組む企業の拡大や女性活躍推進法の円滑な実施に取り組む。	17,030	272
元気づくり総本部 男女共同参画推進課 女性活躍推進課	(新) 地域における女性活躍推進事業(働きやすい就業環境づくりの推進)	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画作成のノウハウ等を学ぶためのセミナー等を開催するとともに、女性活躍のための環境整備等を行う企業へ女性活躍アドバイザー(社会保険労務士)を派遣し、職場環境改善のためのアドバイスを行う。 [2月臨時議会:6,320千円]	6,320	273
元気づくり総本部 男女共同参画推進課 女性活躍推進課	(新) 地域における女性活躍推進事業(働く女性の意識向上、女性リーダーの育成)	女性の管理職登用に向け、女性従業員を対象としたスキルアップのためのセミナーを開催するほか、女性の働きやすさ、暮らしやすさ、「女性が活躍できる鳥取県」の認知度向上及び鳥取県で活躍している女性や活躍を推進するための支援制度等を発信するイベントを首都圏で開催し、鳥取県で活躍する人材を増やす。 [2月臨時議会:7,933千円]	7,933	273
元気づくり総本部 男女共同参画推進課 女性活躍推進課	(新) 地域における女性活躍推進事業(産休育休代替職員人材確保事業)	育休取得推進のための事業所内の体制整備・プラン作りを支援するため、中小企業等へ育休取得アドバイザー(社会保険労務士等)を派遣する。 [2月臨時議会:1,020千円]	1,020	273
元気づくり総本部 男女共同参画推進課 女性活躍推進課	(新) 地域における女性活躍推進事業(鳥取の未来に変革を！とっとり起業女子応援事業)	女性の起業について、啓発・きっかけ作りから、ビジネスアイデアの磨き上げ、先輩起業家による伴走支援まで一貫した起業促進の取組を市町村等と連携しながら進める。 [2月臨時議会:4,727千円]	4,727	273
商工労働部 労働政策課	(新) 職業訓練生託児支援事業	県立産業人材育成センターが実施する職業訓練の期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費の一部を奨励金として支給し、託児にかかる経済的な懸念を軽減して、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進する。	9,360	274
商工労働部 就業支援課	(新) 女性の創業応援事業	創業に一定の関心のある女性を対象に創業に踏み出すためのきっかけとなるセミナーを開催するとともに、創業後間もない方を対象とした、先輩起業家や女性同志のネットワークづくりを通じた不安や悩みの解消をサポートするフォローアップセミナーを開催し、女性の創業を支援する。	2,072	275
商工労働部 就業支援課	女性就業支援事業	正規雇用の拡大と中小企業の人材確保を図るため、きめ細かく、効果的なマッチングを行うことで、女性の就業・活躍を支援する。	17,232	276
農林水産部 とっとり農業戦略課	今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業	女性農林水産事業者の能力アップや働きやすい環境づくりを進め、女性が農林水産業の「中心的な担い手」に育っていくために必要な支援を行うことにより、農林水産業に従事する女性の経営参画を進める。	7,177	277
県土整備部 県土総務課	将来の建設産業担い手育成支援事業(建設業で働く女性の就労環境整備事業)	建設業における女性人材確保のため、事業主が実施する女性に配慮した環境整備を支援し、人材の定着や入職意識の向上を図る。	1,125	278

人生を楽しむ高齢社会（9）

元気づくり総本部 参画協働課	(新) 交流サロン活動等支援事業	コミュニケーションの場となっている交流サロン型共生ホーム等の施設を活用した地域づくり団体等が行う交流事業を支援し、活力あるコミュニティづくりにつなげる。(補助率:10/10、補助上限額:1,000千円) [2月臨時議会:8,000千円]	8,000	279
観光交流局 観光戦略課	(新) 高齢者に優しい旅づくり推進事業	魅力的なバリアフリー観光ルートを設定し、それに関する情報の充実を図るため、バリアフリーの視点での調査に基づくモデルコースの設定、企画募集ツアーの造成・販売、バリアフリー商品造成旅行社とタイアップした情報発信を実施する。	2,465	280
福祉保健部 長寿社会課	人生充実応援事業	資格、特技、技能等を持つ高齢者を発掘し、その活動機会を提供する「とっとりいきいきシニアバンク」を運用するほか、高齢者の起業を支援し、活躍の場を創出する。 [2月臨時議会:13,479千円]	13,479	281
福祉保健部 長寿社会課	(新) ご当地体操で「目指せ!体力年齢の若返り」事業	生活習慣病予防や介護予防の普及啓発のために市町村が考案したご当地体操を活用し、「とっとりご当地体操交流大会(仮称)」を開催する [2月臨時議会:1,229千円]	1,229	282
福祉保健部 長寿社会課	(新) 県民とともに作るねんりんピック事業	ねんりんピックの開催に向け、幅広く意見を聞きながら基本構想を検討する準備会議を開催する。	720	283
福祉保健部 長寿社会課	(新) 高齢者の住みやすい鳥取県を考える研究会開催事業	高齢者が充実して生活できる鳥取県を目指して、将来的なビジョンとそれを実現するための方策について提言を得るため、関係する有識者を委員とする研究会を立ち上げる。	573	284
福祉保健部 長寿社会課	いきいき高齢者クラブ活動支援補助金	地域を支える高齢者の健康づくり・生きがいづくりを支援し、さらなる地域活動の発展及び団体の育成強化を図るため、市町村及び鳥取県老人クラブ連合会に助成する。	50,835	285
福祉保健部 長寿社会課	明るい長寿社会づくり推進事業	地域での高齢者運動会開催に対する補助や全国大会(ねんりんピック)等への派遣、高齢者美術作品展の開催等を通じて、元気な高齢者の活動の促進を図り、活力ある長寿社会づくりを推進する。	23,885	286
商工労働部 就業支援課	中高年者就業支援事業	正規雇用の拡大と中小企業の人材確保を図るため、きめ細かく、効果的なマッチングを行うことで、ミドル層・シニア層の就業・活躍を支援する。	72,282	287